

貿易の超過利潤と一般的利潤率: 後進国の場合

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 柴田, 固弘 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/2297/37225 |

貿易の超過利潤と一般的利潤率

——後進国の場合——

柴田固弘

はじめに

私は、これまでに、貿易の超過利潤の実現するメカニズムはどういうものであろうかということを考察してきており、⁽¹⁾また、その考察の過程を通じて明らかになったいろいろの結果にもとづいて、貿易の超過利潤の本質と源泉とは何に求めるべきであろうかということをも考察してきたが、⁽²⁾前稿では、さらに、これまでの考察の成果のうえに立って、諸国における貨幣の価値とその変動とを規定するものは何であるのかということの考察を試みた。⁽³⁾この試みを行っているうちに、私は、これまでの私の考察が先進国の内部における出来事の解明に焦点が置かれていて、そのために、先進国の貿易相手国としての後進国の内部ではどういふ事態が起るのかということの考察がなされていないという欠陥のあることを痛感した。

本稿では、こうした欠陥を補うために、後進国の一般的利潤率は先進国との貿易によつてどのような影響をうけると考えるべきか、ということに焦点を合わせてみたい。

その仕方であるが、それは、『資本論』第三卷第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」第十四章「反対に作用する諸原因」第五節「貿易」の個所の叙述に手がかりを求め、これと先進国を中心とするこれまでの私の考察の結果とを総

合してみる、そしてそのうえに立つて、従来の論者の見解を批判的に検討するというふうにしてみたい。

- (1) 柴田固弘「貿易利潤と一般的利潤率——奢侈品部門と生産価格」『金沢大学法文学部論集経済学編』第二二号。同「貿易利潤と一般的利潤率——価値額をめぐるリカードとマルクス」同上誌第二三号。同「貿易利潤と一般的利潤率——吉村正晴氏の見解について」同上誌第二四号。同「貿易と利潤率について」『金沢大学経済論集』第一〇・一一合併号。
- 同「貿易利潤と一般的利潤率——木下悦二氏の見解について」同上誌第一四号。同「貿易と利潤率にかんするノート——名和統一氏の見解について」同上誌同上号。同「貿易の超過利潤実現のメカニズムについて」同上誌第一五号。
- (2) 柴田固弘「貿易の超過利潤の本質と源泉と作用について」『金沢大学法文学部論集経済学篇』第二五号。同「貿易の超過利潤と特別剰余価値」『金沢大学経済論集』第一六号。
- (3) 柴田固弘「諸国における貨幣の価値とその変動について」『金沢大学法文学部論集経済学篇』第二六号。

(一)

貿易によつて、後進国の一般的利潤率はどのような影響をうけるであろうか。このことについて、マルクスのつぎの叙述が参考になる。

「貿易に投ぜられた資本が比較的高い利潤率をあげることができるのは、ここではまず第一に、生産条件の劣つている他の諸国が生産する商品との競争が行われ、したがつて先進国のほうは自国の商品を競争相手の諸国より安く売つてもなおその価値より高く売るのである。この場合には先進国の労働が比重の大きい労働として実現されるかぎりでは、利潤率は高くなる。というのは、質的により高級な労働として支払われない労働がそのような労働として売られるからである。同じ関係は、商品がそこに送られまたそこから商品が買われる国にたいしても生ずることがありうる。すなわち、この国は、自分が受け取るよりも多くの対象化された労働を現物で与えるが、それでもなおその商品を自国で生産できるよりも安く手に入れるという関係である。それは、ちょうど、新しい發明

が普及する前にそれを利用する工場主が、競争相手よりも安く売っていながらそれでも自分の商品の個別的価値よりも高く売っているようなものである。すなわち、この工場主は自分が充用する労働の特別に高い生産力を剰余労働として実現し、こうして超過利潤を実現するのである。⁽¹⁾

マルクスの言わんとするのはこういうことであろう。すなわち、先進国の貿易資本は自国の輸出部門の生産性の優位にもとづいて超過利潤をあげるが、これはこの国の一般的利潤率を引き上げることになる。というのは、この場合には先進国の労働が比重の大きい労働として実現するのであり、すなわち、この国は、自分が受け取るよりも少ない対象化された労働を現物で与えるのである。つまり、この国の絶対的剰余価値額が増加することになるからである。同じ関係つまり一般的利潤率が引き上げられるという関係は先進国の貿易相手国の後進国の方でも生ずることがありうる。というのはこういうことである。この場合には、後進国の労働が比重の小さい労働として実現するのであり、つまり、この国は、自分が受け取るよりも多くの対象化された労働を現物で与えるのであるから、後進国の絶対的剰余価値は減少することになるわけであって、この意味においては、後進国の一般的利潤率は引き下げられるはずであるが、しかし、そのようになるとはかぎらないのであって、むしろ逆に引き上げられることがある。というのは、後進国はこの場合輸入品を自国で生産できるよりも低廉に入手することになるわけである。この効果によって後進国の一般的利潤率は絶対的剰余価値の減少にもかかわらず、引き上げられることがある。このような先進国と後進国との関係は、新しい発明が普及する前にそれを利用する工場主とそれ以外の一般の工場主との関係のようなものである。以上がマルクスの言わんとするところであろう。

さて、後進国に焦点を合わせよう。そこで、後進国の絶対的剰余価値が減少するにもかかわらず、後進国の輸入品の低廉化の効果によって、後進国の一般的利潤率が引き上げられることがありうるというのがマルクスの趣旨であるとしてよいとするならば、どういふわけでそういうことが言えるのか考えてみよう。

私の思うには、マルクスの考えはつぎのようになっていようである。

まず、後進国の絶対的剰余価値の減少についてであるが、これは先進国の絶対的剰余価値の増加と対応関係にあるとしているのであろう。このことは、マルクスが先進国と後進国の関係を新しい発明が普及する前にそれを利用する工場主とそれ以外の一般の工場主との関係にたとえていることから、いっそう明瞭であるように思う。すなわち、かれは、先進国の低い個別価値と後進国の高い個別価値の平均を念頭に置いているのであろう。つまり、市場価値の考え方がここでも適用されていると思われる。この場合には、先進国の超過利潤の本質は特別剰余価値であるとするわけであり、したがってまたその源泉は後進国の労働のなかにあると見るわけである。つまり、後進国から先進国へ向けて価値が移転されると見るわけである。

そこで、後進国の絶対的剰余価値がこのようにして減少するものであるとして、それは、さしあたり後進国の輸入競争部門において起るわけである。こうしたことが起ると、それは後進国の他の部門に対してどのような影響を与えるであろうか。この輸入競争部門では平均利潤率も得られなくなるのであるから、この部門からは資本がその他の部門へ流出してゆくであろう。そうすると、資本の流入してくるその他の部門では供給の増加するために、価格が下落することになるであろう。つまり、後進国の物価下落が生ずることになるわけである。この運動は輸入競争部門の利潤率とその他の部門の利潤率とが平準化するまでつづくであろう。これは、後進国の絶対的剰余価値の減少が輸入競争部門だけではなくて、この国のすべての部門によって平等に負担されたことを意味している。それではこのような結果として、この国の一般的利潤率は引き下げられることになると言えるであろうか。そのようには言えないであろう。なぜなら、こうした運動の結果は、後進国の一般的利潤率の分子が小さくなるとそれに応じて分母の方もちょうど同じ率で小さくなることを意味しているからである。つまり、このかぎりでは一般的利潤率の変化することはないとしか言えないであろう。

しかし、この場合後進国の輸入品がこの国の費用価格に入り込む関係は考慮のなかに入れられていない。これを考慮することが必要であろう。というのは、後進国の費用価格は国産品と輸入品との組み合わせから成り立っているのであるから、輸入品目とその他国産品とで価格の変化の程度に差異があるならば、一般的利潤率が変化することになるだろうからである。つまり、後進国の輸入品の価値低下の割合が、この国の物価下落率と同じであるか、それを上回るか、あるいはそれを下回るか、いずれであるかによって一般的利潤率は変化しないか、引き上げられるか、あるいは引き下げられるか、ということになるであろう。もっとも、後進国の輸入品の価値低下の割合がこの国の物価の下落率におよばない場合というのは、後進国自身がこれを生産した方が安く生産できるということの意味しているわけであるから、実際にはこうしたことは起らないであろう。つまり、後進国の一般的利潤率が引き下げられるということの起ることはないのであって、それは従来と同じであるか、あるいは引き上げられるということになるであろう。マルクスが、「同じ関係は、商品がそこに送られたそこから商品が買われる国にたいしても生ずることがありうる。」と言っているのは、こうしたことを含みにしているものと思われる。

(1) マルクス『資本論』III(a)全集25(a)二九八ページ。

(二)

私は、『資本論』第三卷の「貿易」の個所でマルクスが述べていることを手がかりにして、先進国の輸出部門が生産性を引き上げたならば、後進国の一般的利潤率がどのような影響を受けるであろうか、ということを考えてみたわけであるが、この場合、先進国の輸出品すなわち後進国の輸入品によって引き起される出来事にもつばら焦点を合わせている。そこで、つぎのような疑問が生ずるかもしれない。すなわち、後進国の方でも輸出を行うであろう。この輸出によって後進国の超過利潤を手に入れることもありうるが、こうした場合に、この超過利潤と一般的

利潤率の関係はどのように考えているのか、と。

私は、このことについては、すでに別稿⁽¹⁾でもあきらかにしているように、つぎのように考えている。

後進国の輸出品すなわち先進国の輸入品について生ずる超過利潤は、先進国の輸出品について生じた特別剰余価値がとっているひとつの形態にほかならない。というのは、資本主義の発展の常態が先進国の工業部門の不均等な発展であるとするならば、資本主義の発展にともなつて先進国の輸出部門に特別剰余価値が生じ、これがひきおこす作用によつて、先進国においては貨幣価値の低下（＝物価の騰貴）、後進国においては貨幣価値の上昇（＝物価の下落）が生ずるのであり、両国におけるこのようにして惹起される貨幣価値の変動の結果として、農産物についても先進国の割高、後進国の割安という価格差が生ずると見るべきであるからである。

このように、後進国の輸出品について生ずる超過利潤は先進国の輸出品について生ずる特別剰余価値のとりひとつの形態であるとしてよいとしよう。そうすると、この超過利潤を先進国が手に入れるときには、それは、先進国の輸出品について生じた特別剰余価値を先進国がそっくり手に入れてしまうことであり、これに對して、この超過利潤を後進国が手に入れるときには、それは、先進国の輸出品について生じた特別剰余価値を先進国がそっくり手に入れることができなくて、その分だけ後進国が取り戻すということであろう。つまり、後者の場合には、後進国の絶対的剰余価値の減少の大きさがその分だけ小さくなるということであろう。したがつて、こうした場合には、後進国の絶対的剰余価値の減少がひき起すこの国の物価下落の大きさはその分だけ小幅にとどまることになるであろう。だから、こうした場合には、後進国の一般的利潤率が引き上げられるケースがそれだけ多くなるわけであり、また、後進国の一般的利潤率の引き上げられる程度がそれだけ大きくなるわけである。

(1) 柴田固弘「貿易の超過利潤と特別剰余価値」前掲誌。

(三)

私は、先進国の輸出部門が不均等に発展した場合に、後進国の一般的利潤率はどのような影響を受けるであろうかという問題をたてて、これを私なりに解いてみたわけである。要するに、この場合には後進国から先進国へ向け価値が移転されることになるのであるけれども、しかしだからといって後進国の一般的利潤率が引き下げられるかというところがそういってわけではなくて、逆に引き上げられる場合もありうるということである。というのは、後進国から先進国へ向かう価値移転と裏腹の關係で後進国の輸入品の低廉化が生ずるのであって、これは後進国の輸入競争部門に影響を与えるために、この部門からの資本の流出をうながす結果、この国の物価下落が惹き起こされることは確かであるが、しかし、輸入品の低廉化の率がこの国の物価下落の率を上回るかぎり、後進国の費用価格の減少は生ずるのであって、その結果一般的利潤率は引き上げられるからである。

それではつぎに、わが国における後進国の一般的利潤率にかんする見解を検討しよう。

まず、松井清氏の見解からはじめよう。松井氏は、後進国から先進国へ向かう価値の移転のあることを認めておられる、そして、先進国における物価騰貴、後進国における物価下落の起ることを認めておられる。しかしながら、松井氏は、貿易の超過利潤の実現するメカニズムについて不十分にしか認識しておられないようであり、そのため、後進国の一般的利潤率は引き下げられるというように主張しておられる。

松井氏がつぎのように言われることは肯定できる。

「国際市場価値は国際市場価格変動の中心となる。そして国際市場価格が成立すると、同時にそれは各国の国内市場価値でもあるわけである。生産力の高い国の生産者は、全体として国際市場価値よりも低い価値をもって生産を行うことができるため、一つの超過利潤を実現する。これに対して生産力の低い国の生産者は、全体として国際市場価格以上の価値で生産を行っているため、自国労働の一定部分の価値を実現できない。」⁽¹⁾

松井氏は、先進国の正の超過利潤・特別剰余価値とこれに対応する後進国の負の超過利潤・特別剰余価値として把握しておられるわけであろう。このかぎりでは松井氏の把握の仕方は正しいと思う。

ところで問題は、このような正・負の特別剰余価値が一般の利潤率に対してどのような作用をもつかということである。松井氏はつぎのように言われる。

「ところが国内においては資本の競争が行われ、価値は生産価格に転化している。この生産価格が国際貿易によっていかに変化し、一国の利潤率に影響するか、それがここでの問題である。もし輸出品となるべき商品の生産部門が、その国の中位的構成の資本をもって営まれているならば、貿易開始前には価値は生産価格に一致している。ところが貿易の開始によって生産力の高い国の輸出品は、世界市場でより高い価格を表現することができるのであるから、その部門の利潤率は高まることになる。そのため他の部門の資本が輸出生産部門に流入し、全体としてこの国の平均利潤率は高まる。いまや中位的構成の資本によって営まれるこの生産部門にあつても、生産価格は価値以上となるのであろう。この点はだいたいマルクスによって説明せられているとおりでである。問題は生産力の低い国の場合である。この国の当該商品の価格は、国際貿易の開始によって下落し、当該部門の資本は他の部門へ移動しはじめる。そして全体として平均利潤率は下落し、生産価格は中位的構成資本をもって営まれる部門においても価値以下に下落する。その結果、比較的優位にある部門、リカードの例ではイギリスのラシャ輸出が可能になってくる。かくして国際市場価値の成立にともなつて生ずることは、生産力の高い国の生産価格の騰貴、平均利潤率の上昇、生産力の低い国の生産価格の下落、平均利潤率の下落ということであつて、国内の場合のように平均的な生産価格の成立という結果をもたらさない。……」

生産価格を問題としたときにおいても、生産力の高い国の商品は、世界市場でその価値以上の生産価格を、生産力の低い国の商品はその価値以下の生産価格を実現し、国際貿易を通じて価値の無償移転が行われるということができる。⁽²⁾

このように、松井氏は、先進国の輸出部門が高い利潤率をあげると、この部門へのその他の部門からの資本流入により、利潤率の平準化が行われ、一般的利潤率が引き上げられると言われるわけである。松井氏が利潤率の平準化を算術計算でなしに諸資本の競争によって見ようとされていることは正しいと思う。しかし、その見方は不充分であると思う。というのは、すでに一連の論稿でくりかえし述べているように、その他部門からの資本流出による物価の騰貴だけからは、一般的利潤率の上昇は言えないからである。それが言えるのは、物価騰貴の結果として相対的に低廉化する輸入品の存在に着目し、これが物価騰貴による費用価格の増加を販売価格の上昇以下に押しとどめる効果をもつことを指摘するときである。⁽³⁾ もっとも、先進国の場合には、このことを指摘しないままに、物価騰貴即一般的利潤率上昇と短絡しても、結論そのものは間違ふことにはならないが。

しかし、後進国の場合にはそうはいかない。後進国の場合には、松井氏は、先進国の輸出品に圧迫されて後進国の輸入競争部門の利潤率が下がり、このためこの部門から資本が流出して、これによって利潤率の平準化が行われ、その結果一般的利潤率が引き下げられる、と言われるわけである。この場合にも松井氏が利潤率の平準化を算術計算でなしに諸資本の競争によって見ようとされていることはやはり正しいと思う。しかしその見方はやはり不充分であると思う。というのは、輸入競争部門からの資本流出による物価下落だけからは、一般的利潤率の低下は言えないからである。それが言えるとするならば、それは、物価下落の結果として、たとえば、穀物の輸出可能の状況が生まれ、このために内需向けの穀物が相対的に騰貴するという事情のもつ作用いかんによるであろう。たしかに、この内需向け穀物の相対的騰貴は、費用価格を相対的に増加させることによって物価の下落以下に費用価格の減少を押しさえこむわけであって、その結果一般的利潤率を引き下げる方向に作用するであろう。しかし、内需向け穀物が相対的に騰貴するときには、これについて超過利潤も生ずるわけであって、これがやがて競争によって平準化されるときには、その分だけ一般的利潤率は引き上げられるであろう。したがって、両作用は相殺されるものと

見てよいわけであつて、つまり、内需向け穀物の相対的騰貴の作用は一般的利潤率に対しては中立であるとして見てよいであろう。したがつて、松井氏がつぎのように言われるのは、ひとつの局面を捉えたものであるとは言えようが、しかし総合的かつ永続的関係を把えたものとは言えないと思う。

「ところでさきにあげた数例で、国際価格の変動により、あるときにはイギリスがより多くの利益を獲得し、あるときにはポルトガルがより多くの利益を獲得しているけれども、それはあくまで相対的利益にかんすることであつて、絶対的にみるならば、いずれの場合にあつても、生産力の高いポルトガルが、生産力の低いイギリスの犠牲において貿易からの利益を獲得しているのである。……。しかもこの利益は、リカードやミルの考えているように、消費者の利益となるのではなく、貿易より生ずる超過利潤として生産力の高い国の資本家の利益となる。その一部分は労働者にこぼれて、労働者の実質所得を引上げることもありうるが、それは資本と労働の間における分配率によつて決定される。生産力の低い国は相対的に利益しつつも、絶対的には損失をこうむっているが、この損失は、労働者階級の生活水準の切下げをともなう。植民地・従属国において、一握りの買弁資本家が生まれるかたわら、大多数の人民が飢餓線上にあるのは、この事実の表現にはかならない。」⁽⁴¹⁾

松井氏が、「生産力の低い国は」「絶対的には損失をこうむっている」と言われるのは、後進国から先進国へ向かう価値の移転のことを指しているものと思われるが、松井氏は「この損失は、労働者階級の生活水準の切下げをともなう」としておられる。この場合、松井氏が、後進国の負の特別剰余価値がどのようなメカニズムで労働者階級の生活水準の切下げをひきおこすのか、その説明をしておられるわけではないのであるが、私の思うには、それがひとつの局面としてならばありうることであろう。つまり、輸入競争部門から資本が流出して、その他部門へ流入することにより、物価の下落が生ずるが、このとき、たとえば穀物等の価格の下落率が物価の下落率を下回るときには、これによる費用価格の相対的増加を資本家は労働者階級の生活水準の切下げによつて回避ないし緩和しよ

うとする局面があるであろう。しかし、穀物の相対的騰貴はここに超過利潤を生ずることになり、これが諸資本の競争によって平準化されることになれば、穀物価格の下落率もやがて物価の下落率に一致することになるであろう。そのときには、切下げられた労働者の生活水準も回復が可能となるであろう。つまり、松井氏の主張は、ひとつの局面を把えたものとしてならば肯定できるが、総合的かつ永続的なものとしてならば賛成できかねる。

このように、輸入競合部門の負の特別剰余価値によって惹起される穀物等の相対的騰貴のもつ一般的利潤率に対する効果は中立的なものと見てよいとするならば、残るのは、すでに(-)において見ておいたように、輸入品の低廉化の効果を評価することである。つまり、輸入品の低廉化の率と物価の下落率とをくらべて見て、前者が後者を上回るかぎり、費用価格の相対的減少を介して一般的利潤率は引き上げられるわけである。この場合、前者が後者を上回らないで、これを下回るといふことは、輸入によるよりも国産でまかなう方が割安であることを意味するわけであるから、こうしたことは起らないと見てよいわけである。もつとも、松井氏が輸入品の低廉化の効果を見落しているというわけではない。

「もつともこのことは、生産力の低い国もまた国際貿易を通じて相対的には利益しているといふことを否定するものではない。生産力の高い国もその低い国も、比較生産費説が明らかにしたように、輸入を通じて利益しているのである。比較生産費説は、貿易を本来バーターとみることから、この利益を社会生産物量の増加としてとらえたが、貿易が資本家的商品交換であるかぎり、それは社会生産物量の増加としてではなく、利潤率の上昇とみななければならぬ。」⁽⁵⁾

しかし、松井氏の論調は、まず、輸入競合部門の負の特別剰余価値によって一般的利潤率が引き下げられるといふことを断定し、これを前面に押し出して強調しておいたうえで、輸入品の低廉化の效果に付加的に言及するといふかたちになっている。つまり、松井氏にしてみれば、後進国の一般的利潤率は、輸入競合部門の負の特別剰余値

値によって引き下げられるが、この程度が輸入品の低廉化の効果によって若干緩和せられる、ということなのであらう。しかし、これは松井氏が事態を見誤っておられるのであって、負の特別剰余価値は永続的には物価を下落させる効果をもつだけだと私は思うわけである。

つぎに、木下悦二氏の見解を検討してみよう。木下氏の見解の特徴は、価値の移転を積極的に否定するというところにあるように思われる。

「一つの考え方は、貿易による追加的利潤の本質は他国で創出された価値の無償移転——価値収奪である、とみるのである。国際的不等価交換とみるこの立場は、先進国による後進国の収奪こそ資本主義貿易の基本特徴であると定式化されている。この見解は歴史的事実の説明としては説得的で、これに帝国主義による植民地収奪を重ね、マルクス派の人々の定説的世界市場観ができ上がっていた。次章でも述べるように、外国貿易による不等価交換の横行は覆うことのできない事実である。しかし、上述の見解をもって資本主義の下での外国貿易の原理的姿態とするのはかえって外国貿易の本質を見失うであらう。後進国は貿易により一方的に窮乏化するというのでは、外国貿易を行わぬのがもっとも望ましいということになる。また先進国間の輸出貿易からは追加的利潤は得られないという結論にもなりかねない。」⁽⁶⁾

このように、木下氏は、価値の移転を積極的に否定しておられる。その理由はふたつあって、価値の移転を認めるときには、ひとつには、「後進国は貿易により一方的に窮乏化するという」ことになるからであり、もうひとつには「先進国の輸出貿易からは追加的利潤は得られないという」ことになるからである。しかし、木下氏のこのふたつの理由はいずれも妥当なものではないと私は思う。

まず、はじめの方の理由であるが、すでに松井氏の見解を検討するさいに明らかにしておいたように、後進国から先進国へ向けて価値が移転されるが、だからといってこのことにより、後進国の一般的利潤率が引き下げられる

とか、あるいは後進国の労働者階級の生活水準が切下げられるとかということにはならない。松井氏はそのように主張しておられるが、しかし、それは松井氏が事態を見誤っておられるせいである。つまり、後進国の輸入競争部門の負の特別剰余価値はこの国の物価下落を惹き起こすだけであると見るのが正しいと私は思うわけである。

つぎに、木下氏のふたつ目の理由であるが、これは敷衍するところであろう。先進国と後進国との貿易においては、先進国の貿易資本が輸出も輸入も取り扱う場合が多いが、こうした場合には、輸出超過利潤も輸入超過利潤も先進国の入手するところとなるわけで、こうした場合なら貿易によって後進国から先進国へ向けて価値が移転されると見ても差し支えはおこらないであろう。しかし、相互に貿易するふたつの国が、いずれの国もそれぞれ自国の商品の輸出はこれを自国の貿易資本が取り扱うとするときには、輸出超過利潤を価値の移転と見るならば、いずれの国も貿易によって価値額の増加を見ることはできないということになってしまふであろう。なぜならば、いずれの国も輸出面では価値額を増加させるが、しかしこれに見合うものを輸入面では減少させることになるからである。これが木下氏のふたつ目の理由であると思われる。

私には、木下氏のこのふたつ目の理由も妥当なものとは思えない。すでに(1)において述べておいたように、私は、先進国の輸出超過利潤も後進国の輸出超過利潤（または先進国の輸入超過利潤）もいずれも先進国の輸出部門に生じた特別剰余価値のとるべつべつの形態であると見なければならぬと思う。したがって、先進国が輸出超過利潤も輸入超過利潤も手に入れるときには、先進国の輸出部門に生じた特別剰余価値がそっくり先進国のものになるということであり、そうではなくて、先進国も後進国もそれぞれ輸出超過利潤を手に入れるときには、先進国は輸出部門に生じた特別剰余価値のうち輸出超過利潤の分だけを自分のものにするにとどまるのであり、残りは後進国が輸出超過利潤のかたちで取り戻すということなのである。つまり、木下氏のように、先進国と後進国とを区別しないで、それぞれの国で輸出面で起ることを輸入面で起ることを相殺関係に置くのは、事態を見誤っている、と私

は思う。

それでは、木下氏は輸出超過利潤の本質を何と見ておられるか。木下氏はつぎのように言われる。

「社会的労働の節約とは、ある社会が特定の使用価値を手に入れるために支出すべき労働量の節約を意味し、財の取得のための社会的費用の節約である。新しい発明の場合には、それが普及してしまえば評価されなくなるが、それまではこれを利用する生産者は個別価値以上で売却して特別剰余価値を手に入れる。これは一国内で起る社会的労働節約が価値法則の下で追加利潤の源泉としてあらわれるケースだが、状況はさらに複雑になっているといえ、国際分業にもとづく社会的労働の節約が、価値法則の作用の下では、輸出の追加利潤と輸入品の低廉化となつてあらわれるのである。後進国においても、輸出によるこの追加利潤獲得の可能性のあることは、……、絶対的には生産力が低いにもかかわらず、相対的に生産力が高いかのようにあらわれるからである」⁽¹⁷⁾。

このように、木下氏は、先進国の輸出超過利潤の本質は先進国の輸出部門の特別剰余価値であり、後進国の輸出超過利潤の本質は後進国の輸出部門の特別剰余価値であると見ておられるわけであろうか。そうだとすると、前者は問題ないとしても、後者は受け入れることはできない。マルクスの言う特別剰余価値は、『資本論』第一巻にあるように、「新しい方法を用いる資本家」についてのことである。ところが木下氏は、「絶対的には生産力が低いにもかかわらず、相対的に生産力が高いかのようにあらわれるから」として、古い方法を用いる資本家についても特別剰余価値を見ようとしておられることになる。しかし、これは古い資本家の超過利潤ではあつても、かれの特別剰余価値ではない。私は、すでにくりかえし述べたように、それは先進国の輸出部門に生じた特別剰余価値の一部であると見なければならぬと思う。なぜなら、「絶対的には生産力が低いにもかかわらず、相対的に生産力が高いかのようにあらわれる」原因は、先進国の輸出部門に生じたこの特別剰余価値の作用にあるからである。

要するに、木下氏の見解の特徴は、貿易と一般的利潤率の関係について、先進国と後進国の立場の差異を価値の

次元で認めないというところにあると思う。先進国であれ、後進国であれ、輸出国の立場にあれば、同じように、価値額が増加して一般的利潤率が引き上げられる、また、輸入国の立場にあれば、やはり同じように、輸入品の低廉化によって一般的利潤率が引き上げられるというわけである。これでは、先進国と後進国の立場の差異を価値の次元で取り扱う途をふさいでしまうことになっていると私は思う。

- (1) 松井清『世界経済入門』有斐閣四三—四四ページ。
- (2) 同書四五—四六ページ。
- (3) ただし、輸出品のほかにこれと同種品目の内需向けのものがあることを考慮するときには、この低廉化する効果によって一般的利潤率の上昇を言うことはできる。
- (4) 前掲書六五—六六ページ。
- (5) 同書四七ページ。
- (6) 木下悦二『貿易論入門』有斐閣一一二ページ。
- (7) 同書一一三ページ。
- (8) マルクス『資本論』I(a)全集23(a)四一七ページ。
- (9) 木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣一七八—一八二ページ。